

# 新技術活用システムの概要と R4年度NETIS改良の紹介

令和4年5月11日

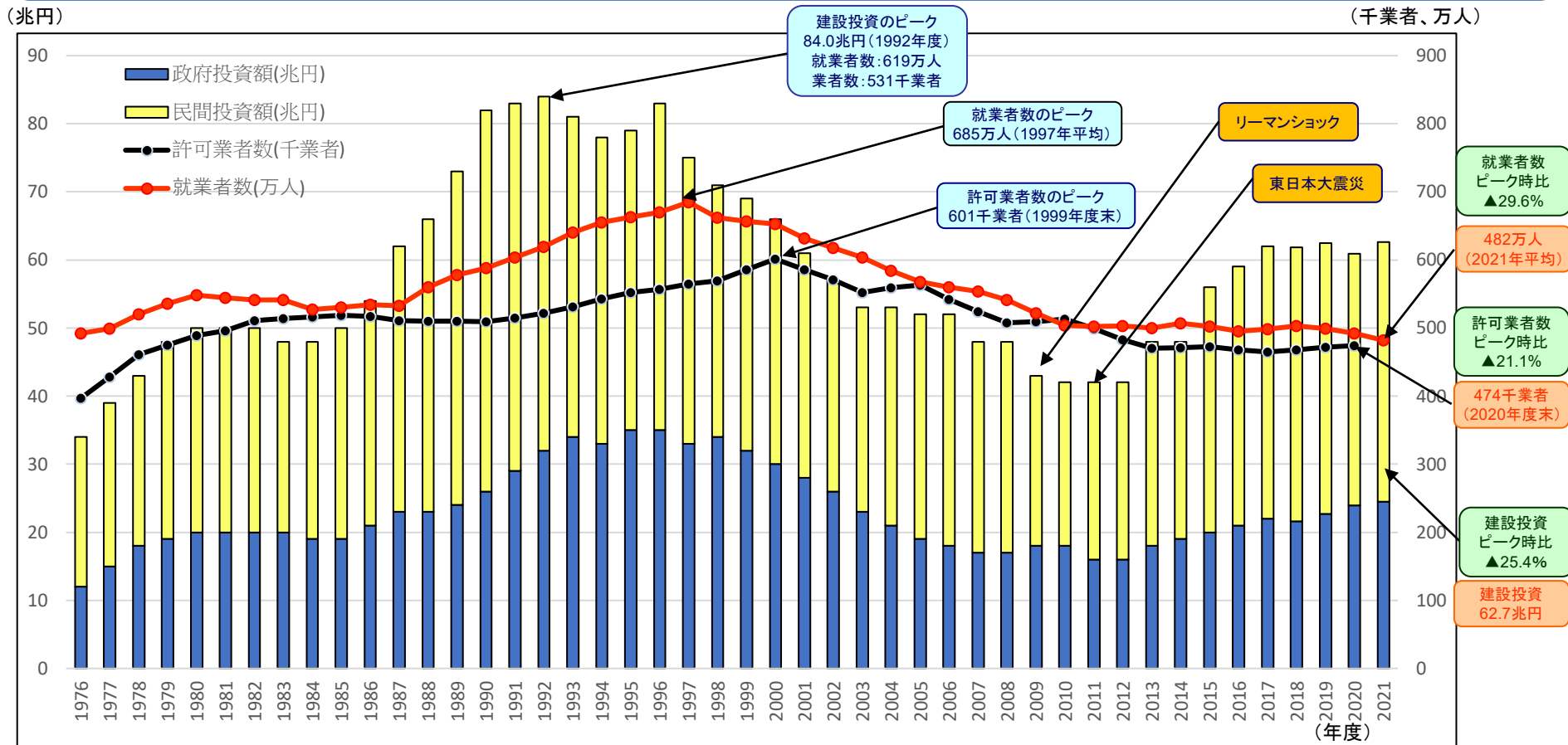
国土交通省 関東地方整備局  
企画部 施工企画課 建設専門官  
菊地 隆

## ✓ 新技術活用の背景

- ・ 新技術活用システムの概要
- ・ 新技術情報提供システム(NETIS)の概要
- ・ 新技術情報提供システム(NETIS)の改良

# 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の1992年度：約84兆円から2010年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、2021年度は約62.7兆円。（ピーク時から約25%減）。
- 建設業者数（2020年度末）は約47万業者で、ピーク時（1999年度末）から約21%減。
- 建設業就業者数（2020年平均）は492万人で、ピーク時（1997年平均）から約30%減。



出所：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については2018年度まで実績、2019年度・2020年度は見込み、2021年度は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。2011年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について2010年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

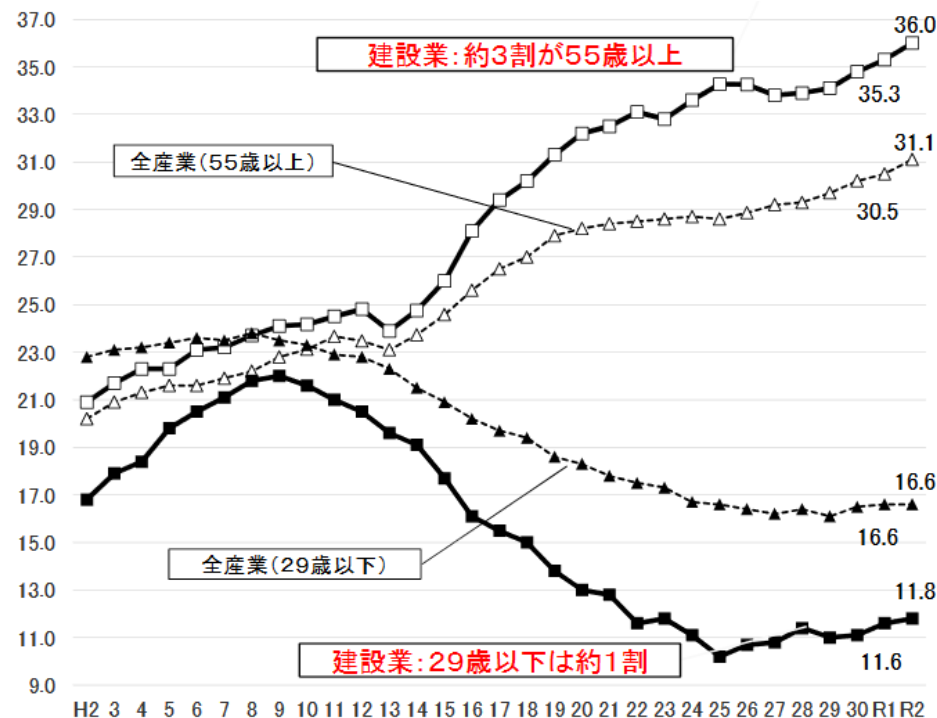
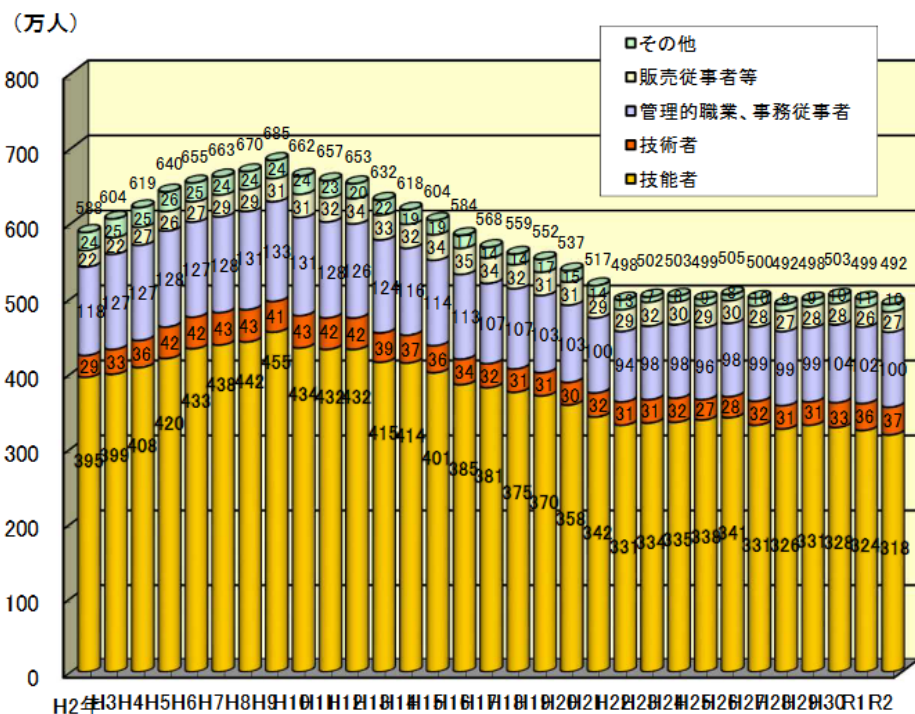


## 技能者等の推移

- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 492万人(R2)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 37万人(R2)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 318万人(R2)

## 建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が36%、29歳以下が約12%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。  
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち令和元年と比較して55歳以上が約1万人増加、29歳以下は増減なし。

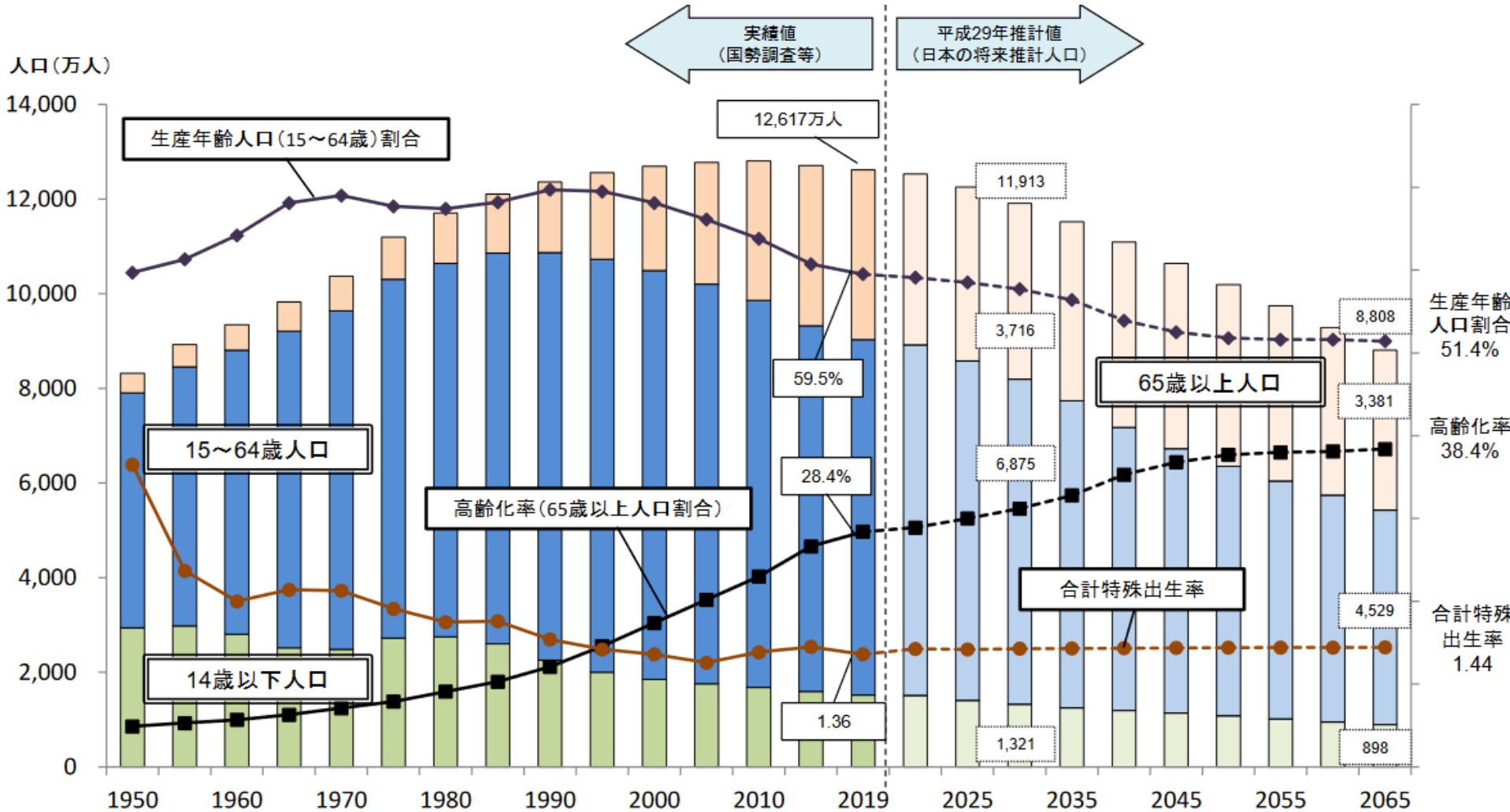


出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出  
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値)

出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

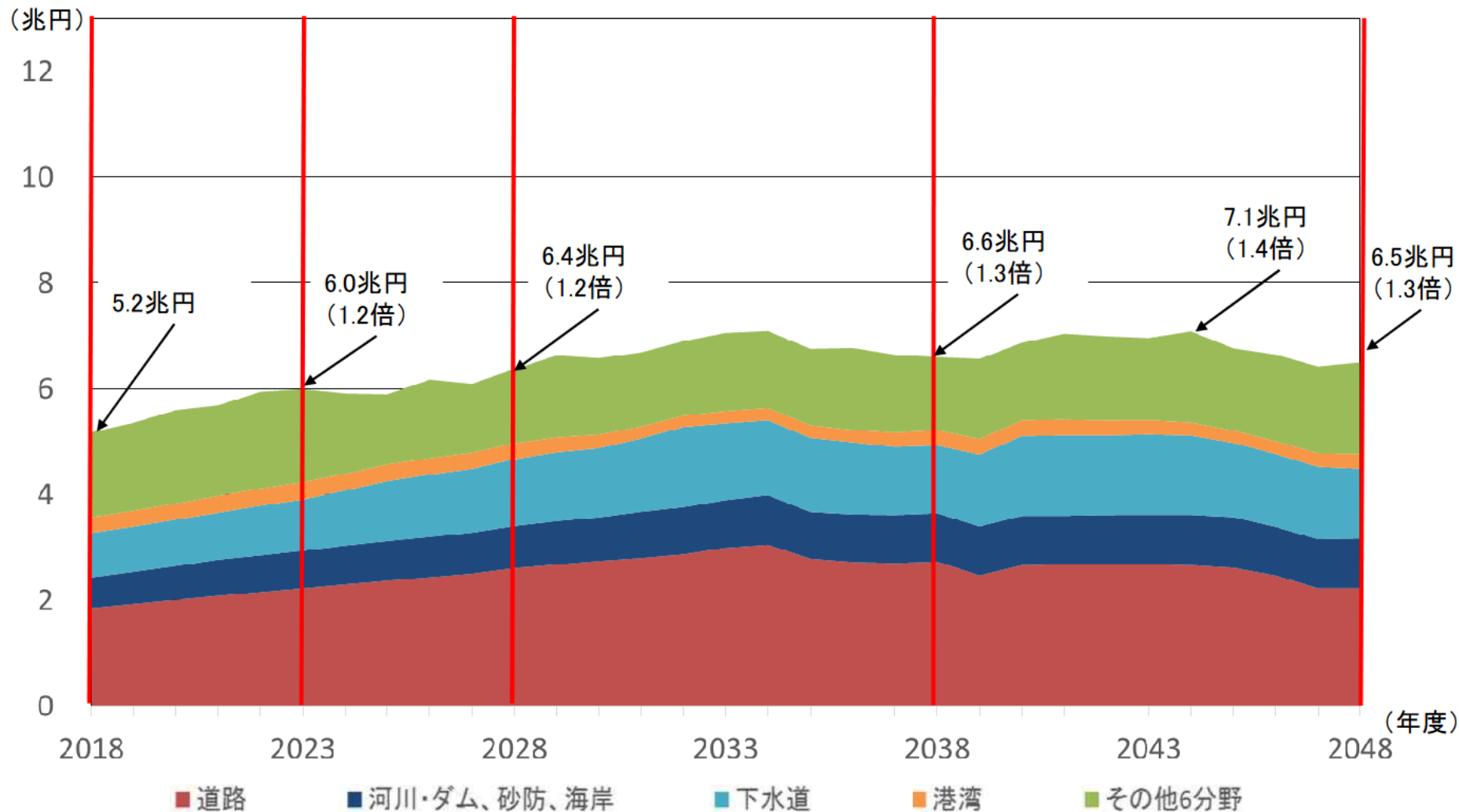


# 生産年齢人口の推移



(出所) 2019年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)、高齢化率および生産年齢人口割合は、2019年は総務省「人口推計」、それ以外は総務省「国勢調査」  
 2019年までの合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、  
 2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」

# 社会インフラの維持管理費の推移



(参考) 主な推計の実施条件

- 国土交通省所管12分野(道路、河川・ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設)の国、都道府県、市町村、地方公共団体、地方道路公社、(独)水資源機構、一部事務組合(海岸、下水道、港湾)、港務局(海岸、港湾)が管理者のものを対象に推計。  
鉄道、自動車道は含まれていない。このほかに、高速道路6会社は、維持管理・更新費として約19.4兆円(2019~2048年度)を予定。
- 更新時に、現行基準への適合のための機能向上を実施。
- 点検・修繕・更新等を行う場合に対象となる構造物の立地条件や施工時の条件等により、施工単価が異なるため、この単価の変動幅を考慮し、推計値は幅を持った値としている。

## H23.10~H24.9までの東北地方整備局管内における入札不調・不落の発生状況

表1 事業主体別の入札不調の発生件数、金額及び発生割合(平成23年10月から24年9月まで)

(単位:件、百万円)

事業区分	事業主体	入札不調		落札		計		入札不調発生割合	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
直轄事業	東北地方整備局	151	13,187	824	248,903	975	262,091	15.4%	5.0%
	東北農政局	26	2,023	122	23,628	148	25,651	17.5%	7.8%
	計	177	15,210	946	272,532	1,123	287,743	15.7%	5.2%
補助事業	岩手県	29	794	387	47,036	416	47,831	6.9%	1.6%
	宮城県	264	28,663	704	143,468	968	172,131	27.2%	16.6%
	福島県	67	3,646	402	49,823	469	53,470	14.2%	6.8%
	計	360	33,104	1,493	240,328	1,853	273,432	19.4%	12.1%
	岩手県管内の7市町	39	2,526	198	15,159	237	17,685	16.4%	14.2%
	宮城県管内の7市町	291	20,882	540	34,925	831	55,808	35.0%	37.4%
	福島県管内の7市町	92	2,295	402	18,988	494	21,283	18.6%	10.7%
	計	422	25,703	1,140	69,073	1,562	94,777	27.0%	27.1%
合計		959	74,019	3,579	581,934	4,538	655,953	21.1%	11.2%

注(1) 金額は予定価格(税抜き)の合計額である。

注(2) 工事の件数及び金額は、入札不調となり再度公告を行い入札に付すなどした場合には、それぞれを件数及び金額に再度計上している。

注(3) 入札等の件数4,538件のうち平成23年10月から24年9月までに契約に至った3,579件の契約金額は計5622億9170万余円となっている。

会計検査院 平成24年度決算報告書 第4章 国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等  
第1 東日本大震災からの復旧・復興事業における入札不調について より



- ・ 新技術活用の背景
- ✓ 新技術活用システムの概要
  - ・ 新技術情報提供システム(NETIS)の概要
  - ・ 新技術情報提供システム(NETIS)の改良

## 『公共工事等における新技術活用システム』

～有用な新技術の積極的な活用を推進するための仕組み～

平成10年度～ 運用開始

### 〔 目的 〕

- 民間事業者等による技術開発の促進
- 優れた技術の創出により公共工事等の品質を確保
- 良質な社会資本の整備に寄与



- 豊かな国民生活の実現と安全の確保
- 環境の保全・良好な環境の創出
- 自立的で個性豊かな地域社会の形成

新技術活用システムとは、民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくためのシステム

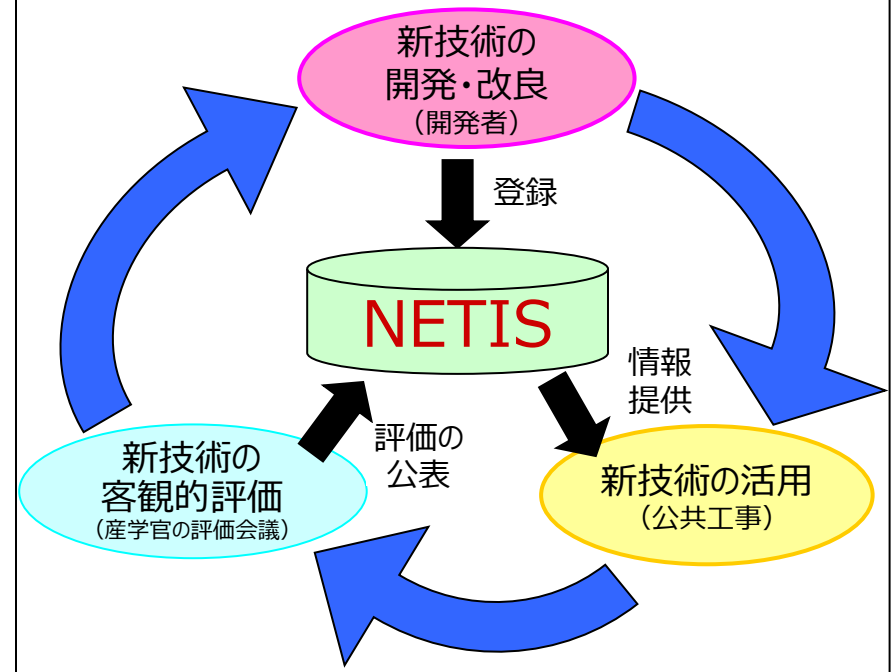
注意！ 新技術活用システム ≠ NETIS(新技術情報提供システム)

新技術情報提供システム  
(New Technology Information System)  
を中核とする、

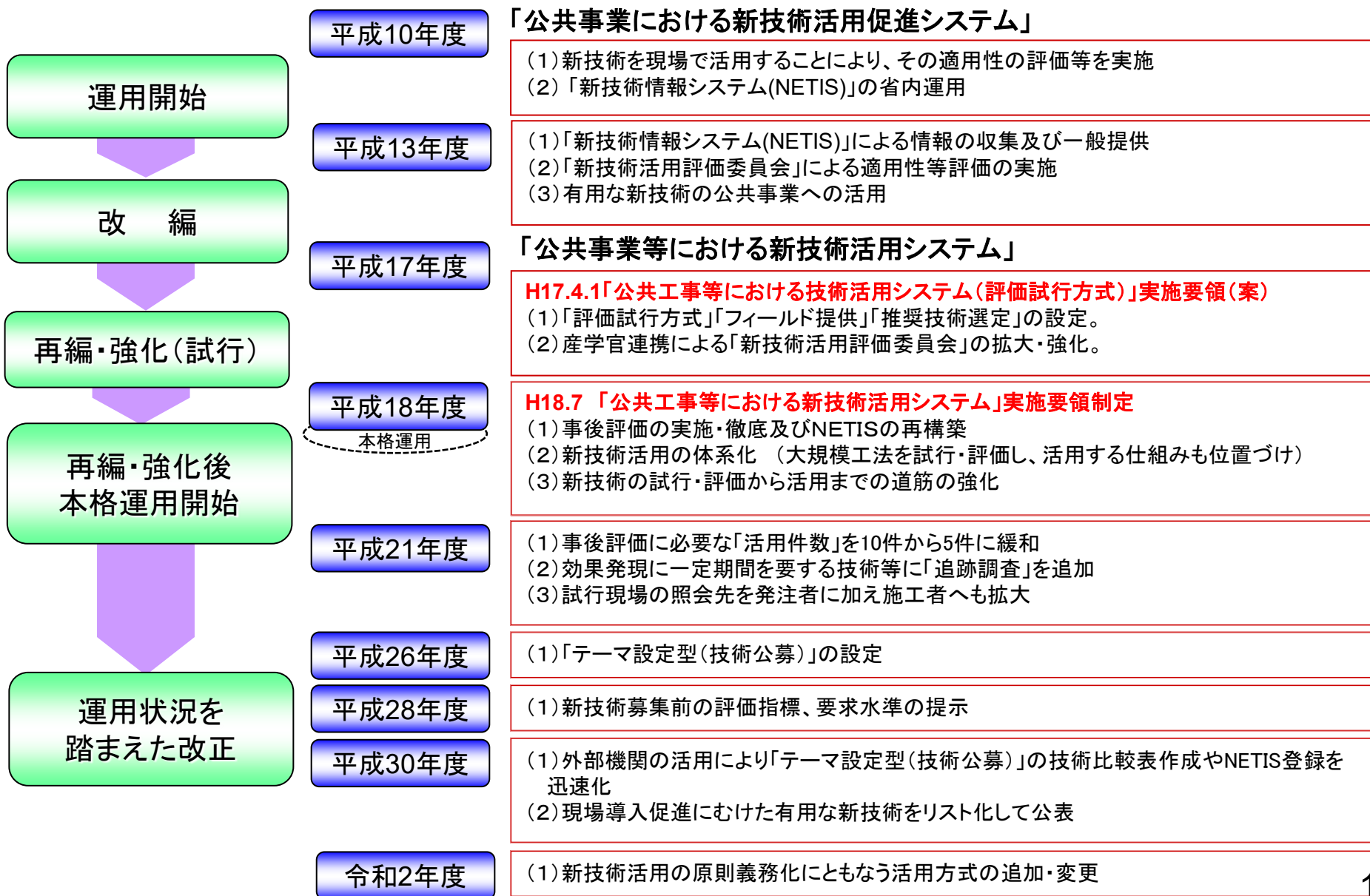
- ✓ 新技術情報の収集と提供
- ✓ 新技術の活用
- ✓ 新技術の効果の評価
- ✓ 新技術の活用促進

一連の流れを体系化したもの

## 新技術活用システムイメージ







「新技術」とは、

- ✓ **技術の成立性**が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている。
- ✓ **実用化**している**公共工事等に関する技術**
- ✓ 当該技術の適用範囲において**従来技術に比べ活用の効果が同程度以上**の技術又は 同程度以上と見込まれる技術

「公共工事等における新技術活用システム」実施要領(H18.7月制定、R4.4月改定)より

「**技術の成立性**」とは、論理的な根拠があり、技術的な事項に係る性能、機能等が当該技術の目的や国が定める基準等を満足することをいう。

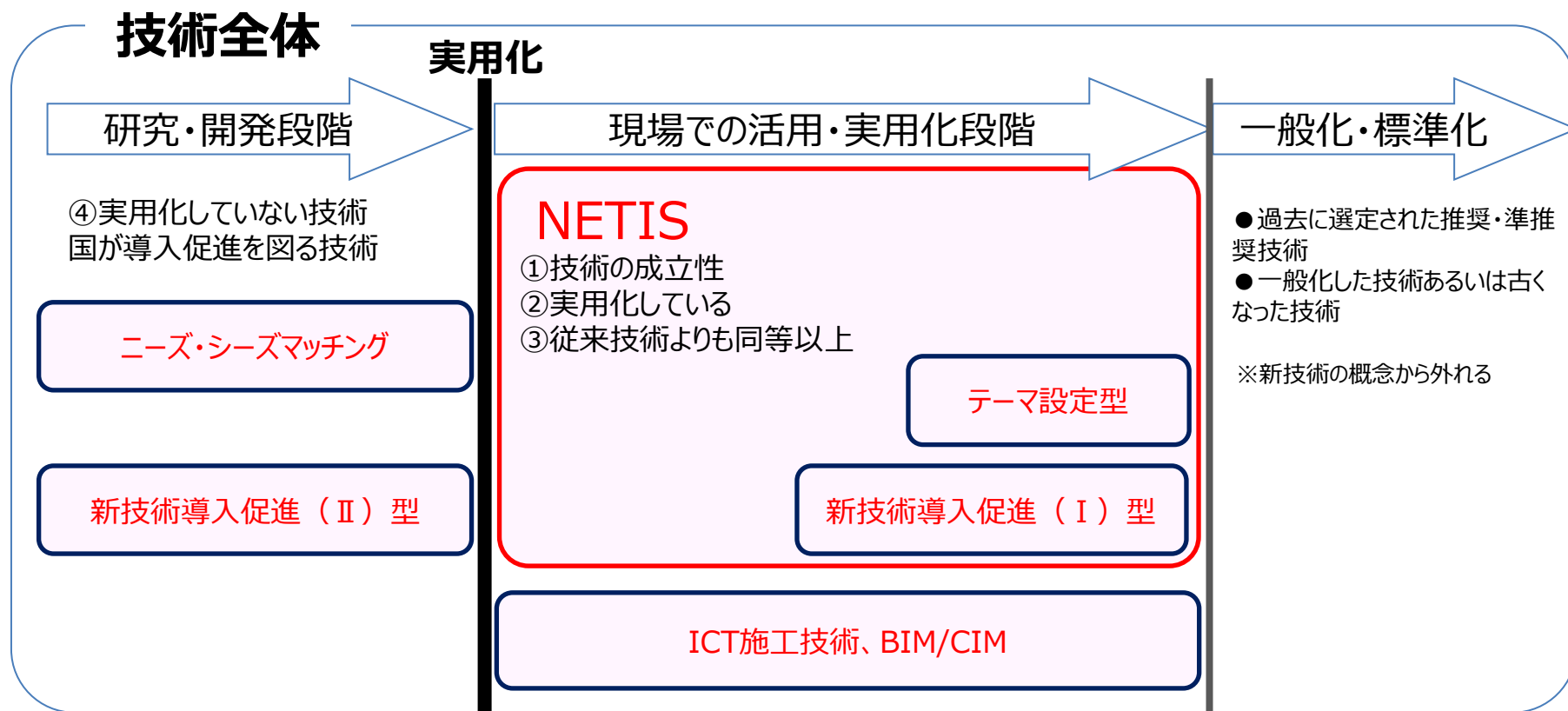
「**実用化**」とは、利用者の求めに応じて当該技術を提供可能な状態にあるものをいう。

「**従来技術**」とは、公共工事等において標準的に使用される技術等をいう。

「**従来技術に比べ活用の効果が同程度**」とは、技術的事項及び経済性等の事項のうち、一部の事項は従来技術より優れているかまたは劣っているが、総合的な効果では従来技術と同一の度合いであると判定することをいう。

新技術とは、①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されており、②実用化している公共工事等に関する技術であって、③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術（公共工事等における新技術活用システム実施要領）

→ 上記①②③に加えて、④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術を追加（新技術導入促進（Ⅱ）型）。



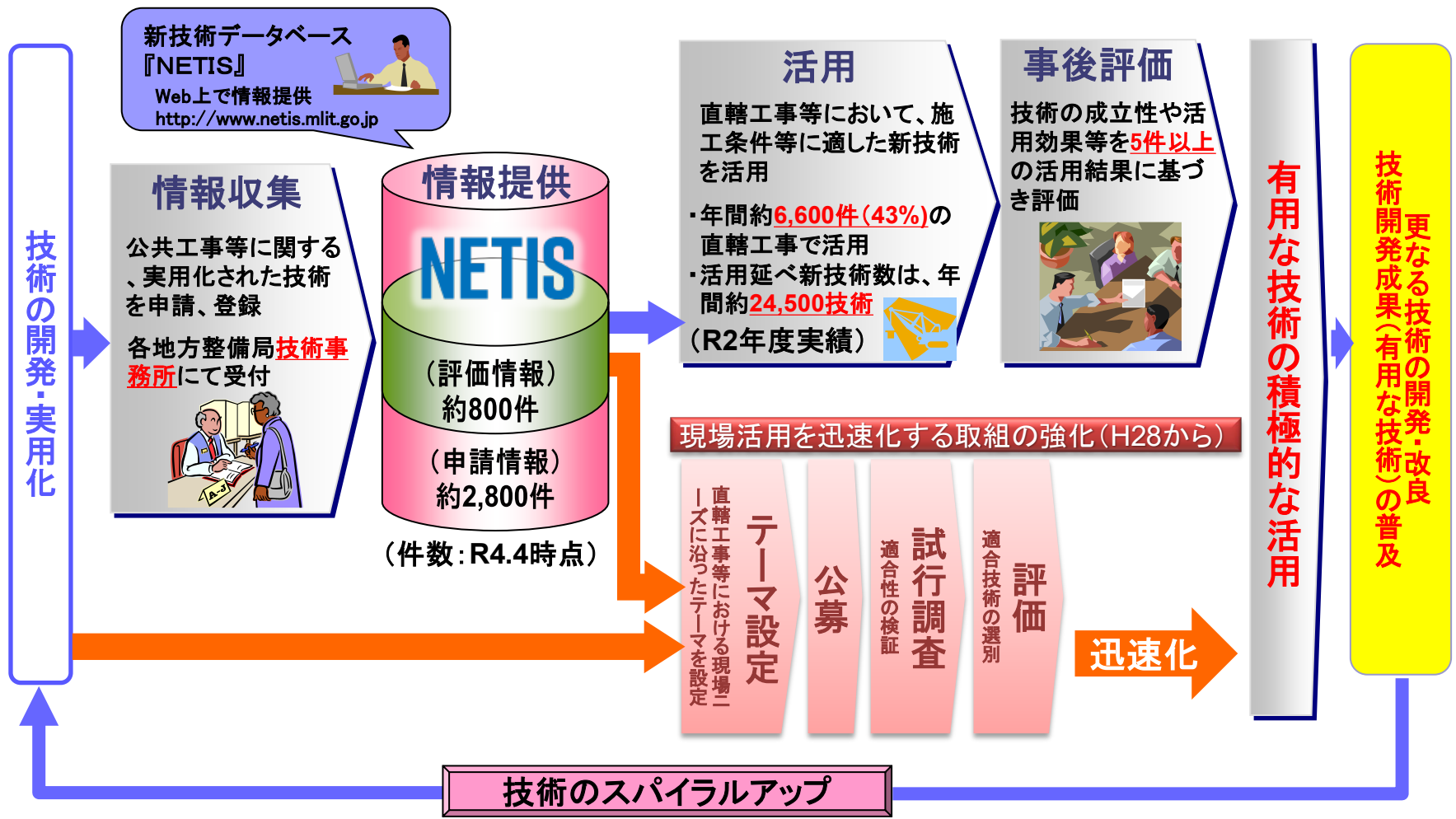
  : 新技術原則義務化の範囲

  : 新技術の範囲



民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用・評価し技術開発を促進していくためのシステム(平成13年度より運用)。

## 公共工事等における新技術活用システム



## 発注者 指定型

◆発注者がこの新技術を使うようにと指定する場合

⇒現場ニーズ等により必要となる新技術を対象に、**発注者の指定**により活用を行うタイプ

⇒ **(選択肢提示型：R2年度新設)**

テーマに基づく複数の新技術を選択肢として提示し、契約後に施工者が選択肢から技術を選定するタイプ

## 施工者 選定型

◆施工者から契約前もしくは契約後に提案があった場合

⇒**施工者からの提案**に基づき、新技術の活用を行うタイプ

## 試行 申請型

◆開発者の申請により申請情報の妥当性を現場で確認する場合

⇒事後評価未実施技術を対象に、**申請者（技術開発者）からの申請**により、試行現場を照会し活用を行うタイプ

## フィールド 提供型

◆ニーズにあった新技術を募集し、使ってみる場合

⇒**ニーズにあった新技術を開発者から募集**し、審査・選考して活用を行うタイプ

## テーマ設定 (技術公募)

◆技術募集テーマを明確に設定のうえ、新技術を募集し、使ってみる場合

⇒**技術開発者からテーマにあった新技術を募集**し、選考して活用を行うタイプ  
活用後は、評価結果に基づき「技術比較資料」を公表する



## 新技術活用システム検討会議(本省)

## 推奨技術 (2件)

公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された、画期的な新技術

## 準推奨技術 (7件)

公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された、画期的だが、更なる発展を期待する部分がある新技術

## 評価促進技術 (3件)

他機関等の実績に基づき、公共工事等に関する技術水準等を高めることが見込める技術

## 地方整備局等

## 活用促進技術 200件

活用促進技術を「本省」に推薦

- ・総合的に活用の効果が優れている
- ・特定の性能又は機能が特に優れている技術等

## 新技術活用評価会議が指定した有用な新技術

〔設計比較対象技術 少実績優良技術など旧実施要領での技術を含む〕

200件

## 評価情報(活用効果評価、試行実証評価及び事前審査)

に反映された技術〔-VE, -VR〕

約800件

## 新技術活用評価会議(整備局等)

選定件数は令和4年4月時点

## 新技術 (NETIS登録技術) 約2,800件

## 他機関・研究機関等

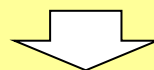
- ・ 関係研究機関又は第三者機関等が、主として技術の画期性等の観点から推薦する技術
- ・ システム検討会議の委員が推薦する技術

- 総合評価落札方式で**新技術の提案をすることにより加算点の対象**となる。  
さらに **工事成績評定においても加算点**となる。

## ■ 総合評価方式における入札契約手続き

### ○ 施工能力評価型

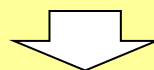
企業の能力評価等の**新技術項目(新技術導入促進型)**又は**オプション項目**  
NETIS登録の新技術の活用等を行う提案



加算点の対象

## ■ 完成検査時の工事成績評定

NETIS登録された新技術を活用し、**活用の効果が確認**できた場合  
(**新技術活用計画書**の提出及び**新技術活用効果表**が提出が必須)



工事成績評定で加算（最大3点の加算）

※平成25年度より、事後評価未実施技術も事後評価で  
「有用とされる技術」と同等に評価



# 施工能力評価型

総合評価落札方式において、新技術活用の加点措置。(自由設定項目)  
 (新技術導入促進型では自由設定しない)

- ・当該工事の関連分野の技術開発実績の有無及び有用な新技術の活用
- ・ICT施工技術の活用

※独自に新技術活用実績表彰を実施している発注事務所があります。

発注事務所が新技術の項目を2つ設定している場合、最大で2点の加点があります

【配点表（一般土木）】

項目	細目	評価項目例	施工能力評価型 I 型				施工能力評価型 II 型					
			満点	得点	判定	減点	満点	得点	判定	減点		
(1) 施工計画	建築仕様書計画	施工計画書の作成	可/不可	0	○	可/不可	0	○	可/不可	0		
		計画書の作成	可/不可	0	○	可/不可	0	○	可/不可	0		
	企業別施工能力	企業別施工能力	企業別施工能力	5	0	○	2	0	○	0	0	
			企業別施工能力	5	0	○	4	0	○	0	0	
			企業別施工能力	0~5	0	○	0~5	0	○	0	0	
			企業別施工能力	3	最大3点	○	3	最大3点	○	0	0	
			企業別施工能力	1	最大3点	○	1	最大3点	○	0	0	
			企業別施工能力	0~12	0	○	0~12	0	○	0	0	
		地域密着型	地域密着型	地域密着型			○	2		○	0	0
				地域密着型			○	2		○	0	0
				地域密着型			○	2		○	0	0
		自由設定項目	自由設定項目	自由設定項目	1		○	1		○	0	0
				自由設定項目	1		○	1		○	0	0
				自由設定項目	1		○	1		○	0	0
				自由設定項目	1		○	1		○	0	0
自由設定項目	1				○	1		○	0	0		
自由設定項目	1				○	1		○	0	0		
自由設定項目	1				○	1		○	0	0		
自由設定項目	1				○	1		○	0	0		
自由設定項目	1				○	1		○	0	0		
自由設定項目	1				○	1		○	0	0		
自由設定項目	1				○	1		○	0	0		
自由設定項目	1				○	1		○	0	0		
(2) 企業別技術力	企業別技術力	企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		企業別技術力	1		○	1		○	0	0		
		(3) の配管技術力	の配管技術力	の配管技術力	6 (3)		○	6 (3)		○	0	0
の配管技術力	6 (3)				○	6 (3)		○	0	0		
の配管技術力	4 (2)				○	4 (2)		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
の配管技術力	1				○	1		○	0	0		
合計					40 (30)		40 (30)					

**総合評価落札方式の対象**

**施工能力評価型 I 型**      標準タイプ  
 地域密着型

**施工能力評価型 II 型**      標準タイプ  
 地域密着型

**技術提案評価型 S 型 (WTO以外)**

※令和3年度入札・契約、総合評価ガイドブックP.11より引用

※1 「配管予定技術者の技術力・関係工事の工事総額」において2段階評価とした時は( )の配点とする  
 ※2 標準・政令市の成績、表彰を対象に出来る工事種別は「一般土木」「水・下水道」「建設機械」「建設機械」の3工事種別。

# 新技術の活用促進（工事契約におけるインセンティブ）

## 新技術導入促進型 I 型（建設現場におけるイノベーションの推進、生産性の向上）

《継続》

【目的】 発注者が指定するテーマについての実用段階にある新技術（I型）を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。

【概要】 <施工能力評価型 I 型>  
 ○発注者が指定するテーマに関する実用段階にある新技術を対象に、NETIS登録の新技術を競争参加者が事前に申請。  
 ○活用すると申請したにも拘わらず、受注者の責により履行されていないと判断された場合は、工事成績評定を3点減点する。  
 <技術提案評価型S型>  
 ○発注者が指定するテーマに関する新技術の提案を求める。

【対象工事】 ○工事種別：全て  
 ○新技術導入促進（I）型 ... ・施工能力評価型 I 型、II 型、技術提案評価型 S 型

【配点表】（施工能力評価型 I 型・II 型）

項目	細目	評価項目	施工能力評価型（標準タイプ）			施工能力評価型（地域密着工事型）			
			満点	評価点	選択	満点	評価点	選択	
施工計画	簡易な施工計画		可・不可（欠格）※施工能力 I 型のみ		◎	可・不可（欠格）※施工能力 I 型のみ		◎	
企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績		5点	◎	2点		○	
		工事成績（都県・政令市の成績も評価可能）※3		6点	◎	4点		◎	
		新技術の導入促進 ※発注者が指定するテーマ		3点	◎	3点		◎	
	地域精進度・地域貢献度	近隣の施工実績	20点		20点		2点		◎
		緊急時の施工体制					2点		◎
		災害協定の有無					2点		◎
		災害活動実績の有無					2点		◎
自由設定項目	技術開発実績の有無及び有用な新技術の活用								
	自由設定項目		6点		○	3or5点		○	
配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	同種工事の工事経験		6点 《3点》※4	◎	6点 《3点》※4		◎	
		同種工事の工事成績（都県・政令市の成績も評価可能）※3		6点 《3点》※4	◎	6点 《3点》※4		◎	
		優秀工事技術者表彰（都県・政令市の表彰も評価可能）※3		4点 《2点》※4	◎	4点 《2点》※4		◎	
	自由設定項目	自由設定項目		4点 《2点》※4		○	4点 《2点》※4		○
		自由設定項目							
合計				40点 《30点》※4		40点 《30点》※4			

【配点表】（技術提案評価型S型）

◎:必須 ○:選択

項目	細目	評価項目	技術提案評価型S型（WTO以外）			技術提案評価型S型（WTO）		
			満点	評価点	選択	満点	評価点	選択
技術提案	施工計画	工程管理、材料の品質管理、施工上の課題に係わる技術的所見。施工上配慮すべき事項、安全管理に留意すべき事項。 (提案数5項目のうち、○*項目は指定するテーマに関する、新技術の提案を求める)※項目数は工事毎に設定	30点	30点 (15)*1	◎			
	VE提案等の技術提案	総合的なコスト、性能、機能、社会要請、施工計画。				30点	30点 (15)*1	○
	工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見。 (提案数5項目のうち、○*項目は指定するテーマに関する、新技術の提案を求める)※項目数は工事毎に設定				30点 [60]*2	30点 [60]*2	◎
	ヒアリング	※必要に応じて実施						※
企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績		4点	◎			
		工事成績		4点	◎			
		優良工事表彰		2点	◎			
	自由設定項目	技術開発実績の有無及び有用な新技術の活用						
配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	同種工事の工事経験		5点	○			
		同種工事の工事成績		4点	◎			
		優秀工事技術者表彰		4点	◎			
		自由設定項目	自由設定項目		3点	◎		
合計				60点		60点		

※1 評価項目を2項目設定した場合は（）書きの点数とする  
 ※2 VE提案等の技術提案を省略した場合は【】書きの点数とする  
 技術提案評価型S型（WTO）の場合、「工事全般の施工計画」に加え「VE提案等の技術提案」にも新技術の提案を求めることができる。  
 また「VE提案等の技術提案」のみで新技術の提案を求めることも可能。  
 ※3 都県・政令市の成績、表彰を対象に出来る工事種別は「一般土木」「As舗装」「維持修繕」の3工事種別。  
 ※4 「配置予定技術者の技術力、同種工事の工事経験」において2段階評価とした時は《》の配点とする。

# 新技術の活用促進（工事契約におけるインセンティブ）

## 新技術導入促進型Ⅱ型（建設現場におけるイノベーションの推進、生産性の向上）

《継続》

【目的】 発注者が指定するテーマについての実用段階に達していない技術又は研究開発段階にある技術（Ⅱ型）を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。

【概要】 <技術提案評価型S型>

○発注者が指定するテーマに関する実用段階に達していない技術又は研究開発段階にある技術（NETIS登録技術でない若しくはNETIS登録申請中の技術でない技術）を競争参加者に提案を求める。

○指定されたテーマについて、実証する技術の内容、現場実証の方法、今後の活用の見通し等を求める。

○評価項目：技術提案（新技術の実証）（3段階評価：Ⅱ（30（15））、Ⅰ（15（8））、□（不採用））

Ⅱ（30（15））：新規性、有効性、現場実証の実現性、今後の活用の見通しについて、より具体的に認める提案である。

Ⅰ（15（8））：新規性、有効性、現場実証の実現性、今後の活用の見通しについて、認める提案である。

□（不採用）：新規性、有効性、現場実証の実現性、今後の活用の見通しについて、認められない提案である。

【対象工事】 ○工事種別：全て

○新技術導入促進（Ⅱ）型 ... ・技術提案評価型S型

【配点表】（技術提案評価型S型）

◎：必須 ○：選択

項目	細目	評価項目	技術提案評価型S型 (WTO以外)			技術提案評価型S型 (WTO)			項目	細目	評価項目	技術提案評価型S型 (WTO以外)			技術提案評価型S型 (WTO)			
			満点	評価点	選択	満点	評価点	選択				満点	評価点	選択	満点	評価点	選択	
技術提案	施工計画	工程管理、材料の品質管理、施工上の課題に係わる技術的所見。施工上配慮すべき事項、安全管理に留意すべき事項。	15	15	◎				企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績	4		◎				
	新技術の実証	指定されたテーマについて、実証する技術の内容、現場実証の方法、今後の活用の見通し。	15	15	◎	30	30	◎			工事成績	4		◎				
											優良工事表彰	2		◎				
	自由設定項目	技術開発実績の有無及び有用な新技術の活用								自由設定項目	5		○					
配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	同種工事の工事経験							配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	同種工事の工事経験	4		◎				
		同種工事の工事成績									同種工事の工事成績	4		◎				
		優秀工事技術者表彰									優秀工事技術者表彰	3		◎				
	自由設定項目	自由設定項目									自由設定項目	4		○				
合計												60			60			
工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見。				30	30	◎											
ヒアリング	※必要に応じて実施						◎											

※1 評価項目を2項目設定した場合は（）書きの点数とする

## 工事成績における新技術活用の加点措置。(技術検査官評定部分)

(技術検査官の評定は40%が工事成績に反映 最大加点3点×40%=1.2点加点)

### 【新技術活用】

「新技術活用」においては、以下の5項目により、複数の技術の評価を可能とするが、最大3点の加点とする。以下の項目の評価にあたっては、活用効果調査表の提出が不要な場合を除き、発注者及び受注者の双方による全ての活用効果調査表、新技術活用計画書・実施報告書等を確認した上で評価する。ただし、加点対象は受注者側から新技術活用を提案した場合のみとし、発注者が指定し活用した場合は加点措置を行わないものとする。

- (該当技術数: ) NETIS登録技術のうち、事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評価された技術を活用し、活用の効果が相当程度確認できた。 ※本項目は3点の加点とする。
- (該当技術数: ) NETIS登録技術のうち、事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評価された技術を活用し、活用の効果が一定程度確認できた。 ※本項目は2点の加点とする。
- (該当技術数: ) NETIS登録技術のうち、事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評価された技術を活用し、活用の効果が従来技術と同程度である。 ※本項目は1点の加点とする。
- (該当技術数: ) NETIS登録技術のうち事後評価実施済み技術（「有用とされる技術」を除く）を活用し、活用の効果が相当程度確認できた。 ※本項目は2点の加点とする。
- (該当技術数: ) NETIS登録技術のうち事後評価実施済み技術（「有用とされる技術」を除く）を活用し、活用の効果が一定程度確認できた。 ※本項目は1点の加点とする。

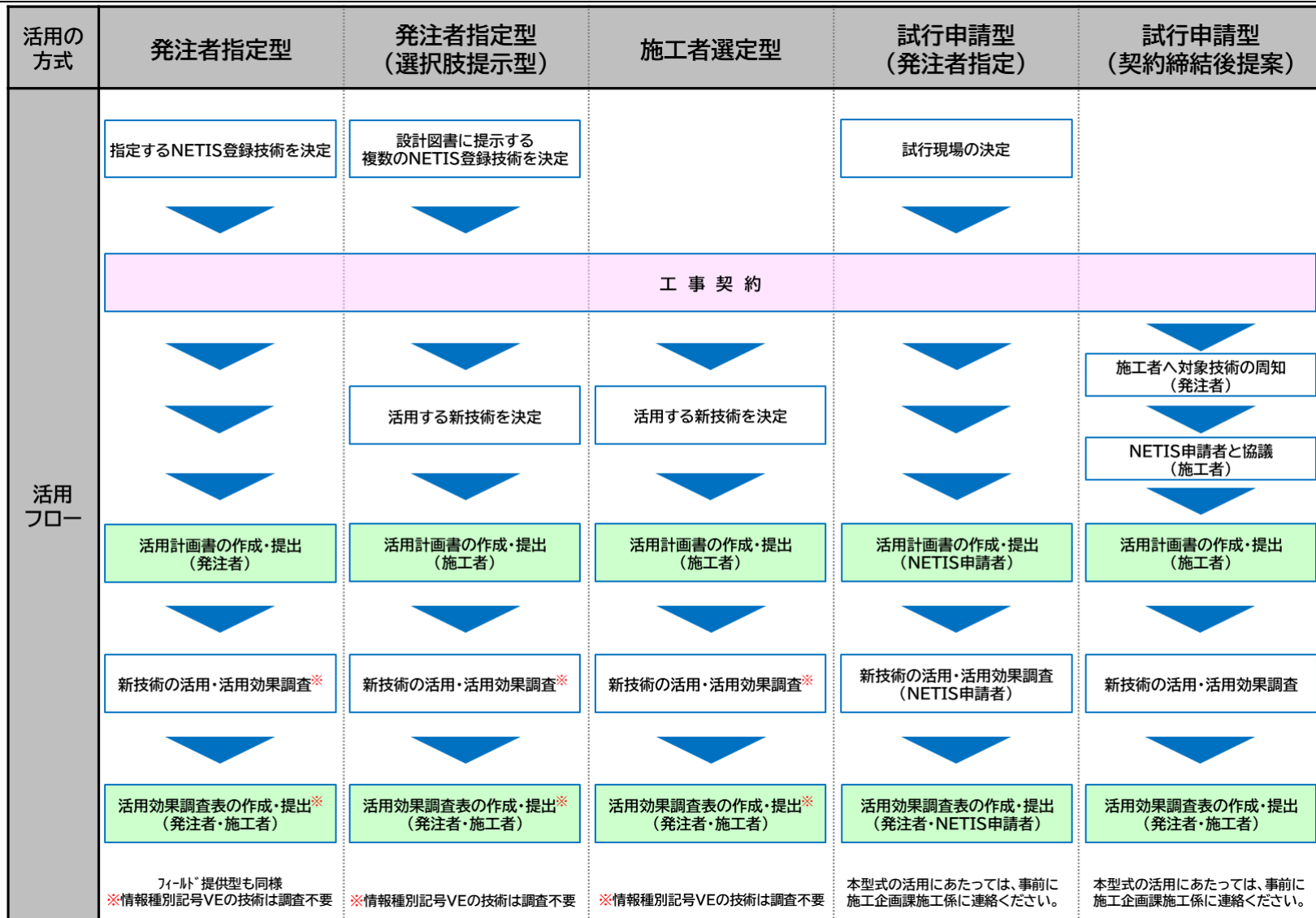
※ここで「有用とされる技術」とは、「公共工事等における新技術活用システム」実施要領で定める「活用促進技術」、「推奨技術」、「準推奨技術」、「評価促進技術」等をいう。

※複数の技術の評価にあたっては、活用した技術数に応じ複数の評価項目を選択することを可能とするが、最大3点の加点とする。複数の技術が同一の評価項目に該当した場合、該当技術数に対し各項目の加点点数を掛け合わせたものを評価の点数とするが、この場合も最大3点の加点とする。



# 新技術活用における注意点

**工事成績の加点には活用計画書及び活用効果調査表(情報種別記号「VE」は不要)の提出が必須**





施工管理における写真管理の生産性向上に資する技術 (別紙2)

(R4.3)

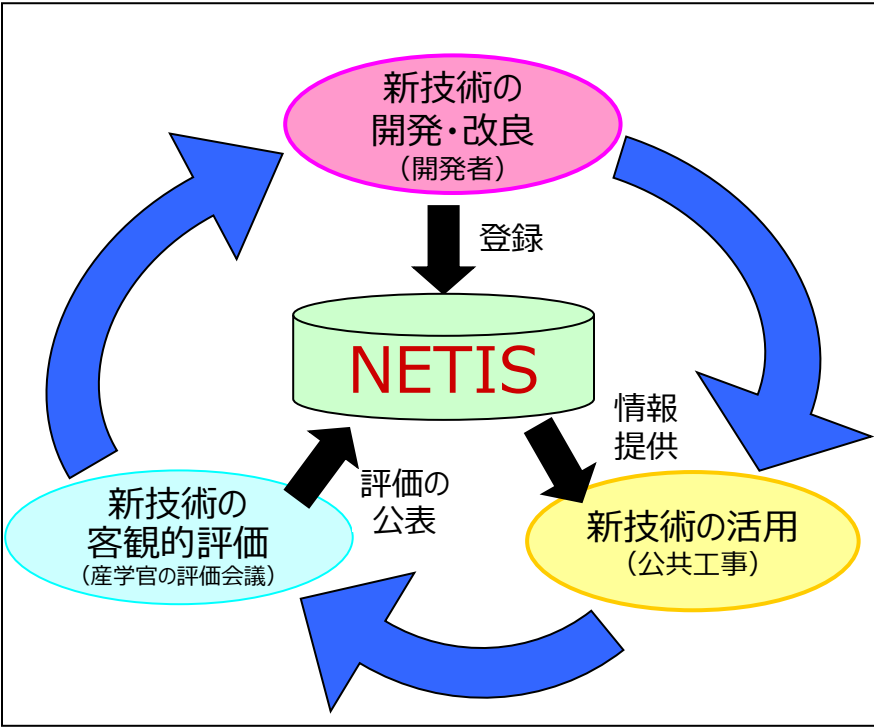
No.	技術名称	NETIS番号
1	SnapChamber電子小黒板アプリ (スマートデバイス用)	KT-160005-VE
2	蔵衛門Pad	KTK-160024-VE
3	工事写真黒板自動解析システム	HR-190001-A
4	Booth工事写真アプリ	KK-130056-VE
5	&ANDPAD	KT-180049-A
6	スマートデバイス用 デジタル野帳アプリ	KT-180030-VE
7	調査写真撮影用アプリ	QS-170010-A
8	cyzen	KT-170025-A
9	データ共有クラウドサービス 「CIMPHONY Plus」	KK-210003-A
10	BeingCollaboration PM	KT-160033-VE
11	積算データ活用施工管理システム	KK-120022-VE
12	フォトラクション	KT-200062-A

- ・ 新技術活用の背景
- ・ 新技術活用システムの概要
- ✓ **新技術情報提供システム(NETIS)の概要**
- ・ 新技術情報提供システム(NETIS)の改良

**新技術情報提供システムとは、新技術活用システムの中核となる、新技術に係る情報を収集し、共有・提供するデータベース**

**新技術情報提供システム**  
(New Technology Information System)  
登録情報

- ✓ 申請情報  
技術的事項及び経済性に係る情報等の技術開発者の申請情報
- ✓ 評価情報  
新技術活用評価会議による事前審査、事後評価結果に関する情報等



# NETIS登録番号〔登録年度、情報種別記号 等〕

NETIS登録番号は、①登録地方整備局等識別記号、②登録年度番号、③受付番号、④情報種別記号により構成〔実施要領 「3.2.4 NETIS登録番号」〕

## NETIS登録番号の付与ルール

①	登録地方整備局等識別記号	申請を受付した地方整備局等毎に2文字のアルファベットで表記 ※港湾空港部で登録した技術は3文字で表記	
②	登録年度番号	登録された年度を西暦の下2桁で表記	
③	受付番号	地整等毎、年度毎に受け付けた順番を示す	
④	情報種別号	「-A」 〔application:申請〕	NETIS(評価情報)に評価結果が掲載されていない技術
		「-V」※ 〔value:評価〕	NETIS(評価情報)に掲載された技術
		「-VR」 〔value revalue:再度評価〕	事前審査、試行実証評価、または活用効果評価を実施した技術のうち継続調査等の対象となった技術
		「-VE」 〔value end:評価終了〕	活用効果評価を実施した技術のうち継続調査等の対象としない技術

※ (旧)実施要領による

### 登録整備局等識別記号

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
建設	HK	TH	KT	HR	CB	KK	CG	SK	QS	OK
港湾空港	HKK	THK	KTK	HRK	CBK	KKK	CGK	SKK	QSK	OKK

例) 「乾式ワイヤーソーイング工法」 **KT-080004-VE**

① ② ③ ④

関東地整で2008年度に4番目に登録された技術で、活用効果評価が実施され、継続調査等の対象としない技術

## ◆ NETISへの掲載期間 [実施要領「3.2.5 NETIS掲載期間等」]

### ◇ NETIS(申請情報)〔「-A」技術〕

申請情報の掲載期間は当初にNETISに登録した日の翌年度の4月1日から起算して5年を経過した日まで

活用効果調査：5件  
⇒活用効果評価(事後評価)を実施

5年

掲載終了

### ◇ NETIS(評価情報)〔「-VR」技術〕

評価情報〔-VR〕の掲載期間はNETIS(評価情報)に掲載された日の翌年度の4月1日から起算して5年を経過した日まで

5年

掲載終了

10年

### ◇ NETIS(評価情報)〔「-VE」技術〕

評価情報〔-VE〕の掲載期間は当初にNETIS(申請情報)に登録した日の翌年度の4月1日から起算して10年を経過した日まで

掲載終了



## NETIS 新技術情報提供システム NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

## 国土交通省が運用している新技術に係る情報の共有及び提供を行うためのデータベース

**NETIS 新技術情報提供システム**  
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

新技術の検索 | 登録申請書作成 | テーマ設定型の比較表  
活用効果調査表作成

新技術を探す

検索キーワード

有用な新技術の選択

推奨技術  準推奨技術  評価促進技術  活用促進技術

旧実施要領での技術の位置付け

活用促進技術(旧)  設計比較対象技術  少実績優良技術

[この条件で検索](#) [▼他の条件を表示](#)

※チェックボックス条件は、1つも選ばないと絞り込み(全件)になります。

新着技術



2019/12/03登録  
膜式点検出場  
太陽工業株式会社

NO IMAGE

2019/12/03登録  
伸縮式クイック施工パネル「…  
株式会社 三共、山田工業株式…



2019/12/03登録  
自由設計可能な透明型枠「透」…  
株式会社高洋商会

NETIS 新技術情報提供システム

検索結果一覧

2020年01月27日 有用な新技術リストを

記者発表資料等

- 2019年06月26日 [「令和元年度推奨技術」](#)
- 2018年10月26日 [「簡易に鋼材、鉄筋」](#)
- 2018年09月05日 [「簡易に鋼材、鉄筋」](#)

記者発表資料等

2019年06月26日 [「令和元年度推奨技術」](#)

2018年10月26日 [「簡易に鋼材、鉄筋」](#)

2018年09月05日 [「簡易に鋼材、鉄筋」](#)

2019/12/03登録  
バンブーウォール  
株式会社 共生

2019/12/03登録  
LED投光器「LEDディスクバルブ」…  
日動工業株式会社

NETIS 新技術情報提供システム

NETIS 登録番号

技術名称

事後評価済み技術 (2019/10/25)

交付等

申請審査・事後評価

経費の負担状況 (費用負担割合)

形質権事項における技術の位置付け

活用効果測定入力様式

活用効果調査は不要です。(フィールド提供型、テーマ設定型で活用する場合を除く。)

VE評価: 令和元年10月25日 ~ 活用促進技術 令和元年10月25日 ~

上記印刷の情報と以下の情報は申請書の申請に基づき掲載しております。 申請情報の最終更新年月日: 2019/10/25

活用効果評価結果

公表済

評価項目	評価結果
技術の有用性	優
技術の普及性	優
技術の信頼性	優
技術の経済性	優
技術の環境性	優
技術の安全性	優
技術の社会的利益	優

※評価結果は、技術情報提供システムに登録された技術情報に基づき算出されたものです。

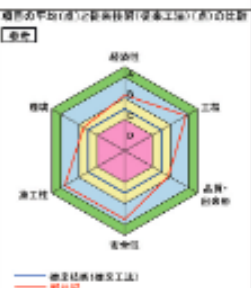


## 技術概要等申請者情報 技術的事項及び経済性に係る情報等の 技術開発者の申請に基づく情報

## 活用効果評価結果

The screenshot shows the application form interface. A red arrow points to the '活用効果評価' (Utilization Effect Evaluation) section, which is highlighted with a red box. The form contains various input fields and sections for providing technical details and evaluation results.

新技術情報提供システム		活用効果評価結果												形式V-9	
新技術情報提供システム		活用効果評価結果												形式V-9	
新技術情報提供システム	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
活用効果評価	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
対象工事	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
活用効果評価	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	
	新技術情報提供システム	活用効果評価結果												形式V-9	



## 有用の新技術の検索

「推奨技術」、「準推奨技術」、「活用促進技術」の技術検索が容易に可能。

The image shows a composite of three screenshots from the NETIS (New Technology Information System) website. The top screenshot displays the search interface with filters for '推奨技術' (Recommended Technology), '準推奨技術' (Sub-recommended Technology), and '活用促進技術' (Technology for Promotion), which are highlighted with red circles. The middle and right screenshots show search results for these categories, with the respective category names also highlighted in red boxes. The leftmost screenshot shows a '新着技術' (New Technology) section with a featured technology: '2019/12/03登録 膜式点検足場 太陽工業株式会社'.

**推奨技術** (Recommended Technology)

**準推奨技術** (Sub-recommended Technology)

**活用促進技術** (Technology for Promotion)

NETIS 新技術情報提供システム  
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

検索キーワード

有用な新技術の選択  
 推奨技術  準推奨技術  評価促進技術  活用促進技術

旧実施要領での技術の位置付け  
 活用促進技術 (旧)  設計比較対象技術  少突種優良技術

What's NEW  
 リニューアルに関するお問い合わせ  
 (維持管理NETISサイトお問い合わせページにご記入ください)

2020年02月03日 実施規約に基づき、2件の技術についてNETIS掲載を中止します。  
 2020年01月27日 実施要領に基づき「令和2年3月末に掲載終了となる技術リスト(予定)」を掲…  
 2020年01月27日 有用な新技術リストを更新しました。

記者発表資料等

令和元年度推奨技術等を6技術選定～公共  
 建設技術審査式説明会

NETIS 新技術情報提供システム  
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

NETIS 新技術情報提供システム  
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

NETIS 新技術情報提供システム  
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

新技術概要説明情報

NETIS登録番号	技術名称	事後評価	受賞等	事前審査・事後評価	技術の位置付け (有用な新技術)	旧実施要領における技術の位置付け
		事後評価済み技術 (2016/04/18)			推奨技術	

NETIS 新技術情報提供システム  
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

NETIS登録番号	技術名称	事後評価	受賞等	事前審査・事後評価	技術の位置付け (有用な新技術)	旧実施要領における技術の位置付け
		事後評価済み技術 (2016/08/18)			準推奨技術	

NETIS 新技術情報提供システム  
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

NETIS登録番号	技術名称	事後評価	受賞等	事前審査・事後評価	技術の位置付け (有用な新技術)	旧実施要領における技術の位置付け
		事後評価済み技術 (2020/03/19)			活用促進技術	

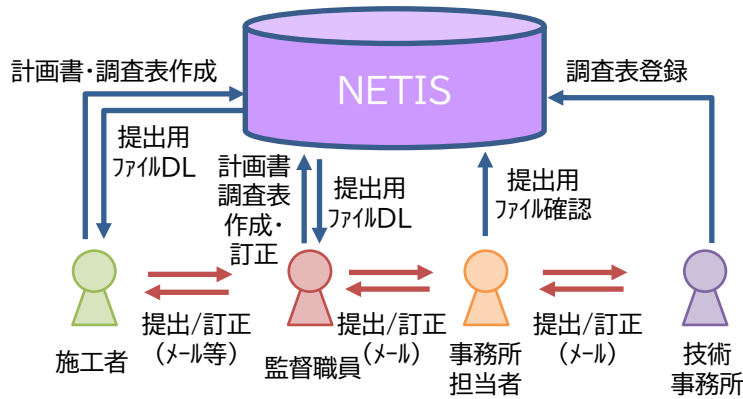
- ・ 新技術活用の背景
- ・ 新技術活用システムの概要
- ・ 新技術情報提供システム(NETIS)の概要
- ✓ **新技術情報提供システム(NETIS)の改良**



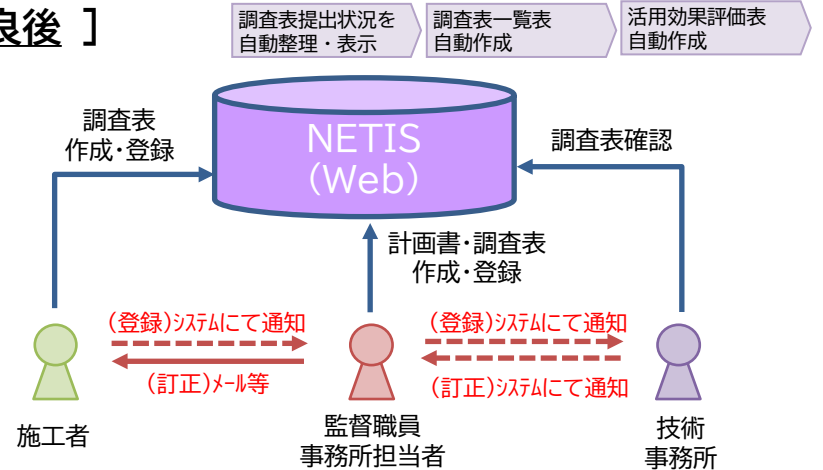
# 活用効果調査オンライン入力登録システムの運用

- ◆活用効果調査表作成に要する **日数短縮**・**事務の省力化**を目的に改良。
- 手続き全てをWeb上で実施。調査表作成から登録までを迅速化。

## 〔改良前〕



## 〔改良後〕

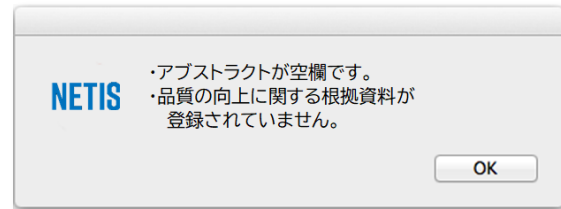


- 様式作成、DL、メールで提出とやりとりが多い
- 何を記載すれば良いかわからない
- 調査表状況把握、集計、確認に手間がかかる

- Web上で記入登録、次記載者に自動通知
- 入力アシスト機能(QAチャットボット、簡易な文章チェック)
- 不備、空欄等の自動確認機能
- 計画書、調査表の提出状況を自動的に表形式整理



Web上で記入・保存



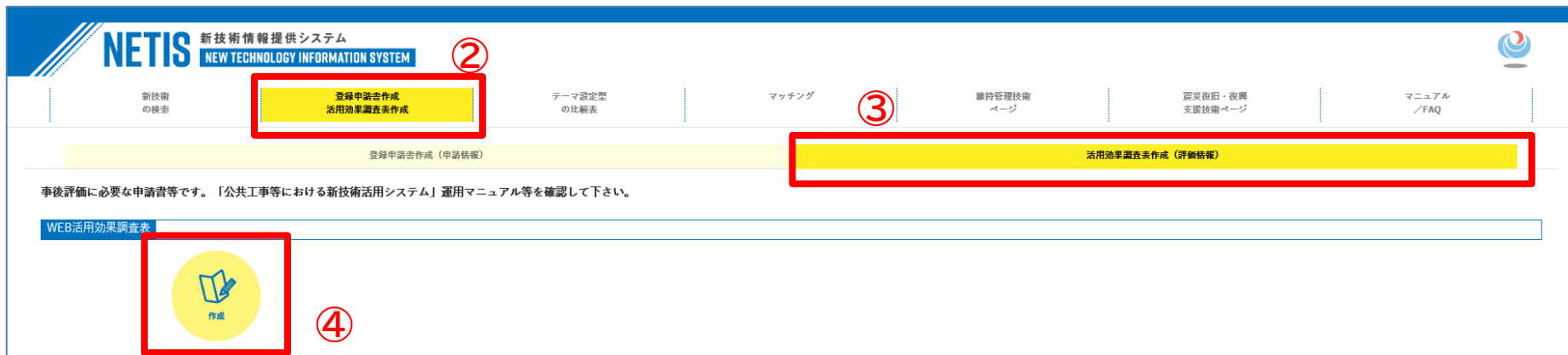
不備、空欄等を自動確認通知

工事/業務の別	計画書の提出	調査表の提出 (発注者)	調査表の提出 (施工者)	調査表の種別
▼/▲		▼/▲	▼/▲	▼/▲
工事	提出	未提出	未提出	未評価
工事	提出	提出	提出	未評価
工事	提出	未提出	提出	未評価
工事	提出	提出	提出	未評価

提出(進捗)状況を自動整理

# 活用効果調査表 作成方法①

- ①NETISへログイン (<https://www.netis.mlit.go.jp/netis/>)
- ②登録申請書作成/活用効果調査表作成タブを選択
- ③活用効果調査表作成（評価情報）を選択
- ④WEB活用効果調査表（仮称）の作成を選択



NETIS 新技術情報提供システム  
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

新技術の検索

登録申請書作成  
活用効果調査表作成

テーマ設定型の比較表

マッチング

維持管理技術ページ

震災復旧・復興支援技術ページ

マニュアル / FAQ

登録申請書作成（申請情報）

活用効果調査表作成（評価情報）

事後評価に必要な申請書等です。「公共工事における新技術活用システム」運用マニュアル等を確認して下さい。

WEB活用効果調査表

作成

- ⑤調査表を作成する対象技術のNETIS登録番号を入力し、検索。



新技術の検索

登録申請書作成  
活用効果調査表作成

テーマ設定型の比較表

マッチング

維持管理技術ページ

震災復旧・復興支援技術ページ

マニュアル / FAQ

登録申請書作成（申請情報）

活用効果調査表作成（評価情報）

事後評価に必要な申請書等です。「公共工事における新技術活用システム」運用マニュアル等を確認して下さい。

WEB活用効果調査表

作成

活用効果調査表

作成したい活用効果調査表のNETIS番号を入力してください。  
※NETIS番号は、情報種別記号（-A、-VE等）を除く形で入力してください。  
（例：KT-123456）

NETIS番号を入力

検索

次の様式をダウンロードしてください。

・様式IV-2：新技術活用計画書・実施報告書（zipファイル）

⑥ 「ログインIDパスワードを新規登録」を選択

**NETIS** 新技術情報提供システム  
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM



## 活用効果調査表の作成・登録

対象技術 \*\*-\*\*\*\*\*

ログインID

パスワード

ログインID/パスワードをお持ちでない方はこちらから  
新規登録をお願いします。

⑥

※画面は作成中のため、  
実際と異なる可能性があります。

⑦必要事項を入力の上「申請」を選択



## ログインID/PW新規登録フォーム

活用効果調査票の作成・登録に必要なログインID/パスワードを新規発行します。

以下の内容を入力の上送信してください。

調査票を作成する新技術のNETIS番号 \*\*-\*\*\*\*\*

受注者名	<input type="text"/>
組織機関名	<input type="text"/>
部署・事務所名	<input type="text"/>
工事名	<input type="text"/>
工事のコリンス番号	<input type="text"/>
調査者（施工者）氏名	<input type="text"/>
調査者（施工者）メールアドレス	<input type="text"/>
監督者氏名	<input type="text"/>
監督者メールアドレス	<input type="text"/>

監督職員へ確認メールを送付します。

確認が取れ次第、ご指定のメールアドレスへID/PWのお知らせメールが届きます。

申請

キャンセル

※画面は作成中のため、  
実際と異なる可能性があります。



⑩メールに記載のIDPSを入力し、調査表作成ページへログイン

## 活用効果調査表の作成・登録

対象技術 \*\*-\*\*\*\*\*

ログインID

パスワード

ログイン

※画面は作成中のため、  
実際と異なる可能性があります。



①新技術活用計画書・実施報告書、活用効果調査表（発注者）、活用効果調査表（施工者）に必要事項を入力し登録。



※120分間でタイムアウトします。作成の都度、一時保存を行ってください。一時保存は画面上部メニュー「一時保存」から行えます。

登録番号  -

新技術名称

比較する従来技術

組織機関名

部署・事務所名

工事名

活用等の型

※各調査表に、記入完了という項目が設定されています。「登録」ボタン選択前に、チェックが入っていることを確認してください。

計画書作成段階においては、で塗りつぶした項目（「施工概要」～「作業環境」）については記載の必要はありません。

**記入完了** ※「新技術活用計画書・実施報告書」の記入が完了したら、チェックを入れて下さい。

作成日

受注者名

契約額(円)

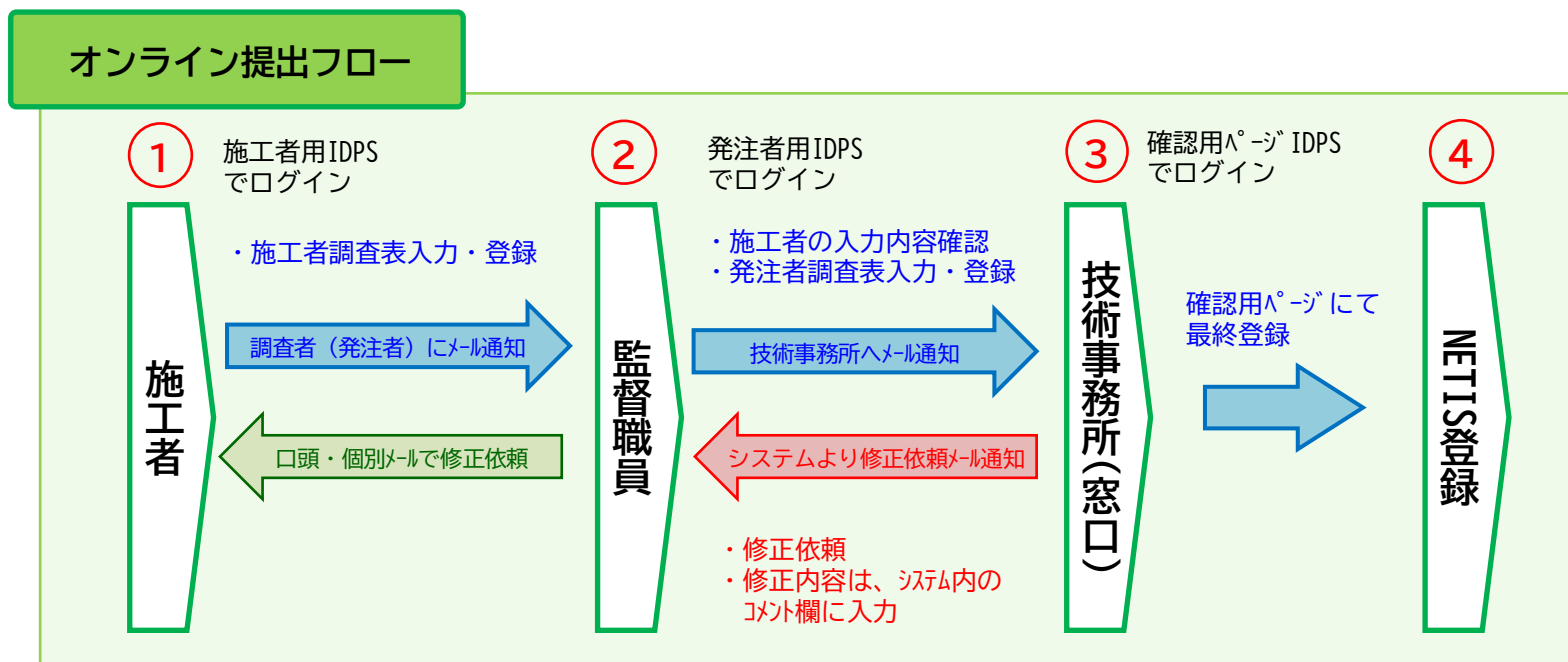
工事期間  ~

新技術施工期間  ~

※画面は作成中のため、実際と異なる可能性があります。

# 活用効果調査表 提出・確認フロー

- 施工者が入力後、口記入完了にチェック、登録ボタンを押すと監督職員へ通知。
- 監督職員が、内容確認・入力後、口記入完了にチェック、登録ボタンを押すと関東技術事務所へ通知。  
※事務所発注課が内容を確認する場合、登録ボタン選択前に監督職員(IDPS)にてログイン。
- 関東技術事務所にて記入内容を確認。内容に問題が無ければ、NETISへ登録。  
 記入内容に修正が必要な場合は、システム内の「差し戻し」機能にて、修正箇所を監督職員へメール通知。
- 監督職員、施工者にて内容を修正。施工者への修正依頼は監督職員より口頭・個別メールで依頼。
- 関東技術事務所の確認中は、他のユーザによる編集は不可。



➡ システムでの登録   
 ➡ システムでの差し戻し   
 ➡ 個別メールなどの対応

# オンライン入力登録システム運用スケジュールほか

## ◆令和4年4月1日以降に活用する技術より、オンライン入力登録システムの適用を開始。

- ・新技術の活用予定が来年度以降の場合は、4月1日以降にオンライン入力登録システムにて作成・提出（活用計画書の作成・提出も4月1日以降に行う）。
- ・国債工事の場合、新技術の活用が令和3年度の場合は現行システムにより作成・提出。令和4年4月以降に現場で活用する場合は、オンライン入力登録システムで作成・提出する。

## ◆旧システムによる新規作成・登録は令和3年度末で停止。

（令和3年度以前に作成した調査表を修正するため、現行システムの修正機能のみ当面継続）

ただし、作成済みのデータを取込みし修正する機能のため、年度内に活用する工事については3月までに新規作成し、技術事務所への提出またはデータの一時保存が必要となる。

	令和4年												令和5年以降		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現行システム	新規作成・登録			新規入力停止											
				修正機能のみ継続（時期未定）											
活用効果調査 オンライン入力 登録システム				運用開始（新規作成・登録、修正）											

NETIS新規登録  
種別記号「-A(事後評価未実施)」

↓ 調査表が5件未満

登録から5年で掲載終了

↓ 調査表が5件以上

技術の事後評価  
(各地整 有識者会議)

↓ 継続調査不要

NETIS種別記号変更  
「-VE(事後評価済、継続不要)」

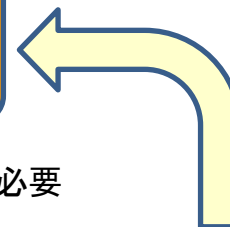
登録から10年で掲載終了

↓ 継続調査が必要

NETIS種別記号変更  
「-VR(事後評価済、継続調査)」

事後評価から5年又は  
登録から10年で掲載終了

調査表が更に  
10件以上







## お知らせ

受注者の皆様へ

## 新技術活用のお願い

**新技術活用にあたって、活用の妥当性の確認のため、すべての工事について新技術活用計画書の提出が必要です。**

**また、事後評価が必要な技術については、活用効果調査表の提出が必要です。**

### ●新技術活用のメリット

工事成績評定での加点の対象（最大3点）となります。

**実加点 = 3点 × 40% = 1.2点（最大）**

事後評価が必要な技術について、活用効果調査表が提出されない場合は、工事成績評定に新技術活用として加点されません（詳細は裏面を参照）

### ●土木工事共通仕様書の記載内容

第1編共通編-第1章 総則-第1節 総則-1-1-13 調査・試験に対する協力-6.NETIS にて、「受注者は、『公共工事等における新技術活用システム』に基づきNETISに登録されている技術を活用して工事施工する場合には、以下の各号に掲げる措置をしなければならない。」と、新技術活用計画書と活用効果調査表の提出についての記載があります。

■NETIS登録技術の活用、活用効果調査表の作成等、NETISに関する疑問、不明点がある場合は、下記までお問い合わせ下さい。

関東技術事務所新技術活用支援室

TEL 047-389-5127 MAIL [ktr-kangi-netis@mliit.go.jp](mailto:ktr-kangi-netis@mliit.go.jp)

URL [https://www.ktr.mlit.go.jp/kangi/kangi\\_index006.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/kangi/kangi_index006.html)

### ●工事成績評定での加点について

◆事後評価未実施技術、有用とされる技術の活用を高く評価（最大3点）

◆主任技術評価官による考查項目、創意工夫の新技術活用に該当

**実加点 = 3点 × 40% = 1.2点（最大）**

◆加点するための絶対条件は「2つ」

・新技術の活用が、受注者側からの提案であり、発注者が指定していないこと（ただし、発注者指定の工事でも新技術の追加を提案した場合は加点の対象となります）

・活用効果調査表が提出されていること

（継続調査対象外の技術「-VE」は新技術活用計画書のみのみ）

◆情報種別記号「-A」「-V」「-VR」「-VE」の技術が加点の対象

「-A」 (application:申請)	NETIS(評価情報)に事後評価の結果が掲載されていない技術
「-V」 (value:評価)	NETIS(評価情報)に掲載された技術
「-VR」 (value revalue:再度評価)	事前審査、試行実証評価、または活用効果評価を実施した技術のうち継続調査等の対象となった技術
「-VE」 (value end:評価終了)	活用効果評価を実施した技術のうち継続調査等の対象としない技術

◆技術毎の加点のケースは下記のとおり（主任技術評価官評価点）

ケース	事後評価	有用とされる技術 (※)	活用の効果が確認された場合（1技術当たり）		
			相当程度	一定程度	従来技術と同程度
①	未実施	-	3点加点	2点加点	1点加点
	実施済み	○			
②	実施済み	×	2点加点	1点加点	-

(※)「有用とされる技術」とは、「公共工事等における新技術活用システム」実施要領で定める「活用促進技術」、「推奨技術」、「準推奨技術」、「評価促進技術」をいう。

### ●新技術活用の原則義務化

国土交通省では、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、i-Constructionを推進しており、新技術（新工法、新材料、新システム等）の導入、利活用を加速化させています。

さらなる新技術活用を促進するため、令和2年度より、ICT活用工事等で活用する技術やNETIS登録技術等の新技術活用が原則として義務化となりました。

### ●NETISのホームページについて

◆以下のURLより、新技術の検索ができます

<https://www.netis.mlit.go.jp/>

◆「有用とされる技術」の検索

トップページから、「有用な新技術の選択」のチェックボックスを指定し、「この条件で検索」をクリック

◆新技術活用計画書及び活用効果調査表作成

トップページから「登録申請書作成、活用効果調査表作成」-「活用効果調査表作成（評価情報）」をクリック

NETIS



事前登録不要！  
入場無料！

## 建設技術展 2022 関東

10:00～17:00  
※最終日は16:00まで

会場>>> サンシャインシティ展示ホールC-D  
文化会館ビル 2F・3F

日付>>> 2022 **11.16** 水 **11.17** 木

オンライン  
展示会 >>> **11.16** 水 **12.28** 水

建設技術展  
2021 関東  
の様子

## 出展者募集中

<https://www.decn.co.jp/kengi2022>



特設サイトは  
こちら



併催

国土交通省関東地方整備局主催「建設技術フォーラム」

